

文献抄録

文献調査委員会

街路照明と道路安全
Traffic Engineering & Control / 柴田 正雄
コンクリートのクリープの推定
Civil Engineering (London) / 藤井 敏郎
コロラドにおける土石流の観察
Geological Society of America Bulletin / 田畠 茂清
海岸汚染の予測と廃水の放流計画の決定
Jour. of W.P.C.F. / 松尾 友矩

街路照明と道路安全

"Street Lighting and Road Safety"

Christie, A.W.

Traffic Engineering & Control Vol. 8, No. 4,
pp. 229~233, August (1966)

照明の道路安全におよぼす効果はすでに多くの方法で調べられ、その効果が報告されているが、もっとも信頼できる評価は事前事後調査によるもので、この報告に使われているのもその方法である。

交通量の増加による影響を取りのぞくため、 $r = (a/b) \div (A/B)$ (b, a : 事前事後の夜間の事故数, B, A : 事前事後の昼間の事故数) によって照明の効果を調べることとした。もし、 $r=0.60$ となれば 40% の事故減少率となる。また、減少を 5% の有意性でもって統計的に検定した。

1) 1952 年実施令 A 類規格 (自動車道照明) による

表-1

i) 死傷者種別

	歩行者	その他	計
昼間 事前	319	929	1 248
夜間 事後	334	1 091	1 425
前後比			
昼間	1.05	1.17	1.14
夜間	0.57	0.90	0.80
r	0.55	0.77	0.70
有意性	あり	あり	あり

ii) 死傷度別

	死	亡	重傷	軽傷
昼間 事前	16	224	1 008	
夜間 事後	17	244	1 164	
前後比				
昼間	1.06	1.09	1.16	
夜間	0.54	0.73	0.84	
r	0.50	0.67	0.73	
有意性	なし	あり	あり	

る街路の死傷事故数の変化 これは、十分な資料の得られる唯一のもので、2つの分け方をした。すべての面で事故の減少が認められるが、とくに歩行者の事故減少が大きい (表-1)。

2) 同令 B 類規格 (歩道照明) による街路の死傷事故数の変化 イギリスの街路照明の多くは歩道を照明する B 類のものであり、この類でもよいものならば運転者の役にもたつと思われるが、事故の資料が少なく、つぎのハイドパークにおけるものしかない。この資料からだけでははっきりとしたことはいえないが、歩行者事故の減少がしのばれる (表-2)。

表-2

	歩行者	その他	計
昼間 事前	1	5	6
夜間 事後	1	5	6
夜間 事前	7	2	9
夜間 事後	0	3	3

3) A 類規格による地方部道路 (ペーコンフィールド、2車線) における死傷事故数の変化 地方部道路においては設置例が少ないので十分な資料が集まらないが、

有意に近い減少を示している (表-3)。

表-3

	歩行者	その他	計
昼間 事前	37	39	39
夜間 事後	40	22	22
r	0.42		
有意性	あり	なし	

4) 長間隔 (81m)

照明による地方部道 (3車線) の年間平均事故件数の変化 2区間に 1956 年と 1959 年に設置されたものであるが、事前事後の期間が異なるため年平均事故件数を示している

(表-4)。

表-4

	1956年設置	1959年設置
昼間 事前	4.3	11.8
夜間 事後	3.8	11.0
r	2.7	6.8
有意性	1.4	1.5
件数の変化	0.60	0.24
	なし	あり

上下車線分離道路

においては夜間の運転は非分離道路に比べ容易であるが、やはり照明の効果はあらわれている (表-5)。

表-5

	1956年設置	1959年設置
昼間 事前	123	132
夜間 事後	82	54
r	1.4	0.62
有意性	なし	あり

以上の各資料は夜間事故の減少におよぼす照明の効果を強く示している。スマードによれば (Traffic Engng. & Control., 1964. 6), もし照明の設置が経済的にゆるされる地点のみになされるとても年間 7 000 人の死傷者が救えるであろう。

なお、この報告はこの後に照明支柱の障害性、およびその対策としての衝突時に根本の折れる型の支柱についてのべている。

(委員 柴田 正雄)

コンクリートのクリープの推定

"Estimation of Creep of Concrete in R.C. and P.C. Design"

Evans, R.H. and Kong, F.K.

Civil Engineering and Public Works Review
Vol. 61. No. 718. pp. 593~596. May (1966)

本報文は、現場の技術者を対象として、クリープに影響する各種の要因を導入し、一定の圧縮応力下にある特殊コンクリートのクリープの推定法を示したものである。

1) 標準コンクリート配合のクリープ 湿度 70%, 温度 15.6°C で 28 日間温潤養生した後に載荷した場合の標準コンクリート配合のクリープを表-1に示す。このクリープ値は、30 年間持続載荷した場合の限界値である(表-1)。

表-1 標準配合のクリープ

配合	配合比(重量)	クリープ単位応力(kg/cm ²)当りの	備考
A	1:2.4 w/c=0.65	14.29×10 ⁻⁶	普通ボルトランドセメント(BS 12)
B	1:1.5:3 w/c=0.55	12.14×10 ⁻⁶	
C	1:1:2 w/c=0.40	8.57×10 ⁻⁶	砕石、砂利(BS 882)

2) 応力および強度の影響 持続応力下にあるコンクリートのクリープは、その応力に比例する。

同一セメントペースト量で、コンクリートが異なる場合、クリープは(応力/強度)比、すなわち、載荷時のコンクリートの立方強度に対する載荷応力の比に比例する。

たとえば、140 kg/cm² 応力で載荷した 420 kg/cm² 立方強度のコンクリートと、93.4 kg/cm² 応力で載荷した 280 kg/cm² 立方強度のコンクリートとは同等のクリープを示す。いいかえれば、比クリープ、すなわち単位応力(kg/cm²)当りのクリープは立方強度に反比例する。

3) 載荷期間の影響 表-2 に載荷期間とクリープとの関係を示す。

載荷期間	長期クリープに対する百分率(%)
1ヶ月	40
6ヶ月	60
1年	75
5年	90
10年	95
30年	100

4) 載荷時のコンクリートの材令と積算温度との影響 ある載荷応力に対して、クリープは強度に反比例するから、強度と材令との関係がわかれれば、載荷時の材令による影響は容易に推定できる。

たとえば、1年材令の強度が 28 日材令強度の 1.5 倍

であれば、クリープは 1/1.5 の比で減少する。

実際には、コンクリート強度の増加は、単に材令に関係するだけでなく、成形後の時間とコンクリート強度が材令に関係なく一定になる温度(データー温度)との積分として定義されている積算温度(以下 M と略記)に関係がある。M の単位は(°C・時)で示される。

温潤養生した同一配合のコンクリートの場合、同一の M であれば、長期間低温あるいは短期間高温養生に関係なく同一の強度を発現する。

いま、データ温度として、-11.7°C を採用すると、強度と M の関係は次式となる。

$$\text{強度} = [A + B \log_{10} M / 10^3] U_w$$

ここで、U_w は 28 日強度、A, B は表-3 に示す定数。

表-3 積算式の定数

28日強度 U _w (kg/cm ²)	定数	
	A	B
175~350	0.06	0.61
350~525	0.18	0.54
525~700	0.30	0.47

たとえば、配合 A(表-1) のコンクリートを 15.6°C で 12 週間温潤養生した後、56 kg/cm² の応力を載荷したときの 1 年後のクリープを求め

てみる。

$$M = 12 \times 7 \times 24 \text{ 時} \times 1.8 * \{15.6 - (-11.7)\} ^\circ\text{C}$$

$$= 98800 (\text{°C} \cdot \text{時})$$

(* 訳者が華氏温度を摂氏温度に換算したための係数)
M における強度は、定数 A, B を代入すれば、

$$[0.06 + 0.18 \log_{10} 98800 / 10^3] U_w = 1.28 U_w$$

それゆえ、単位応力当りの限界クリープは、

$$14.29 \times 10^{-6} \times 1 / 1.28 = 11.15 \times 10^{-6}$$

56 kg/cm² の載荷応力による限界クリープは、

$$56 \times 11.15 \times 10^{-6} = 625 \times 10^{-6}$$

1 年後のクリープは、表-2 から

$$625 \times 10^{-6} \times 0.75 = 470 \times 10^{-6}$$

5) 相対湿度(R.H.)の影響 材令 28 日まで温潤養生したコンクリートに載荷した場合、50% R.H.(空中)および 100% R.H.(空中)の限界クリープは、70% R.H.(空中)の限界クリープの約 1.5 倍および 1/3 倍と考えてよい。70% のクリープは表-1 に示されているので、他の湿度の場合には、上記の関係から容易に推定できる。

6) 温度の影響 一般に、93°C までは、クリープは温度に比例して増加する。その割合は、温度 1°C の増加で約 1.3% 増加すると考えてよい。

たとえば、配合 A のコンクリートに 49°C で載荷した場合、15.6°C のクリープが 14.29×10^{-6} であるから、49°C における単位応力当りのクリープは、

$$14.29 \times 10^{-6} [1 + (49 - 15.6) \times 0.013] = 20.49 \times 10^{-6}$$

7) セメントペースト量の影響 28~40% のセメントペースト量の範囲内では、セメントペースト量 1%

の増加により、クリープは約5%の割合で増大すると考えてよい。

たとえば、配合Bで、 w/c が一定でセメント骨材比が1:5に変化した場合のクリープを計算してみる。

まず、セメントペースト量を計算する(表-4)。これ

表-4 セメントペースト量の計算

成 分	配 合			
	1:1.5:3 $w/c=0.55$		セメント/骨材=1.5 $w/c=0.55$	
	重 量	容 積	重 量	容 積
セ メ ント	1	$1/3.15=0.31$	1	$1/3.15=0.31$
水	0.55	$0.55/1=0.55$	0.55	$0.55/1=0.55$
骨 材	4.5	$4.5/2.6=1.73$	5.0	$5.0/2.6=1.92$
		2.59		2.78
セ メ ント ペースト量	(0.31+0.55)/2.59=0.333		(0.31+0.55)/2.78=0.309	

からセメントペースト量の減少(2.4%)がわかり、新配合のクリープは、配合Bのそれより $2.4 \times 5\% = 12\%$ 低いことになる。

すなわち、クリープは、

$$12.14 \times 10^{-6} \times 0.88 = 10.68 \times 10^{-6}$$

8) w/c の影響 w/c の変化によるクリープへの影響を考える場合、つぎの2点を考慮する。

すなわち、強度の増減とセメントペースト量の増減による影響を考える。

たとえば、配合Cにおいて、 w/c が35%に変化したときのクリープを推定してみる。

強度の増加による影響は、図-1から強度は(546/483)の比で増大し、クリープは同一比で減少する。

セメントペースト量の減少による影響は、セメントペースト量が38.5%→36.5%と2%低下し、クリープは2×5% = 10%低下する。

それゆえ、新配合のクリープは

$$8.57 \times 10^{-6} \times (483/546) \times 0.9 = 6.82 \times 10^{-6}$$

9) セメントの種類および粉末度の影響 セメントの種類によるクリープへの影響は、主に、その硬化速度の差によるものである。

クリープは、アルミナ、早強、普通、高炉、低熱セメントの順で大きくなる。

載荷応力および配合が同一でセメントが異なる場合の

コンクリートのクリープは、その強度に反比例する。

セメントの粉末度は硬化速度に影響しない限り問題ではない。

10) 骨材の特性、寸法、粒度および形状の影響

同一配合で骨材の異なるコンクリートのクリープを図-2に示す。

図-2 骨材の種類とクリープとの関係

一般に、高弹性係数で、しかも硬質で密実な骨材のコンクリートほど低クリープを示す。

より大きな最大寸法、よい粒度、よい形状の骨材でできたコンクリートほど、低水セメント比で低セメントペースト量であるため、低クリープを示す。

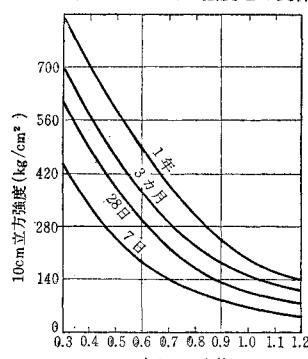
すなわち、最大寸法、形状および粒度がクリープにおよぼす影響は、ワーカビリティーに必要な水量に起因している。

11) 振動および再振動の影響 振動がクリープにおよぼす影響は間接的で、ワーカビリティーに必要な水量によるものである。

適切な再振動は、コンクリート強度を増加させるからクリープを減少させる。

(委員 藤井 敏郎)

図-1 水セメント比と強度との関係



コロラドにおける土石流の観察

"Observation of Alpine Mudflows in the Tenmile Range, Central Colorado"
Curry, R.R.

Geological Society of America Bulletin, Vol. 77, No. 7

pp. 771~776, July (1966)

1961年8月18日 Colorado州Denverの西南西100kmにあるTenmile Range西方Mayflower峡谷のカールの谷頭で土石流が観察された。砂礫をふくんだ流れは標高4000m付近の傾斜35~41度の崖錐上で発生し、標高3600mの傾斜7.5~12度のカール底部まで達した。斜面は一般に厚さ4m以上の崖錐層でおわれ、中央粒径10~150cmのカンブリア初期の片麻岩や斑状の第三紀層石英モンゴニ岩が主であった。

気象データはその年の夏当地で観測され、約7km離れたところの気象協会観測所の継続データと対比できる。これから推定すると森林限界付近のカール底部での年間降雨量は2540mmでその70%は普通降雪による

ものである。この年は平年よりわずかに降雨量が多く日平均雨量は 10 mm で、そのほとんどが夕立であった。大雨といわれるものは 3 回あり、第 1 回は 7 月 30 日から 8 月 1 日で、30 日の日雨量は 290 mm であった。第 2 回は 8 月 16 日午後から 18 日までで、16 日の日雨量は 30 mm、17 日は 245 mm でありその直後土石流が発生した。3 回目は 9 月 2 日から 6 日にかけて総雨量 180 mm であった。降雨記録と当地の土石流発生頻度から最近 50~100 年で最大の降雨が飽和した土壤上にあったものと推定される。

植生はところどころに山岳植物がある程度である。

8月18日午後4時頃突然雷のような大音響とともにカールの谷頭付近の4カ所から山崩れが生じた。これは崖錐でおおわれている場所に限って発生し、48時間の降雨後にもかかわらず水蒸気のような煙がたっていた。そのうち最大のものを8mmカメラで撮影した。段波のようにして流下し、中央部付近では流速は915~980m/minだったが、砂礫円錐をとおりこして谷の底に達した時は1m/minであった。流速測定はわずか300mほど離れた二地点の通過時間と8mmカメラのフィルムによっているので、これ以上の精度は無理であったが、観察によると個々の岩礫の速度はそれ以下のようであつた。

斜面上部での崖錐は段波に混ぜ合わされていくようであったが、下部にくると段波の前面に押し出されるようなかっこうであり、もっと下部の牧草地や砂礫円錐の緩斜面では地面をはく離することなく単に牧草地などの上を流れているにすぎなかった。粒径 0.8 m, 重量 340 kg 以上の巨礫もふくまれていたが、これらの巨礫は段波の前面付近に集中していた。礫は泥の薄膜でおおわれていた。

標高 3 600 m 地点で写真撮影後、口径 5 cm の 3 l 入り広口ビンを 30~45 cm の深さに入れて試料採取を行なった。粒度は 50~2.0 mm が 60%, 2.0 mm から 0.0625 mm が 29%, 0.0625~0.0039 mm が 9.9%, 0.0039 mm 以下が 1.1% で、含水率 9.1%，密度 2.53 gr/cm³ であった。Sharp 等が用いた式(1)によって粘性の概算をすると

ここで n : 粘性係数, δ : 流体密度, g : 重力加速度, ϕ : 傾斜角, z_0 : 流体深, V_s : 流速である。

$$\delta = 2.53, \phi = 15^\circ, z_0 = 1.5 \text{ m}, V_s = 2.5 \text{ m/sec}$$

とすると $n=3 \times 10^4$ ポアーズになる。これは他のものより 1 オーダー大きく土石流がニュートン流体で層流であるという推定は誤っていることになる。

4カ所の土石流のうち最大のものの堆積土砂量は 17 000 m³ で、最大到達距離は 820 m であった。途中で

写真一



は崖錐が 4 m 以上がはく離され基岩が露出した。この
露岩には一種の「うね」が生じるほどであった。

土石流推積の前面付近でいくつかの古い土石流の痕跡が発見された。それらは互いに交錯しているので、その発生順序を推定することは可能であった。各流れにふくまれる *Rhizocarpon* について Lichenometric 計算をすると、土石流は最近の 1550 年±250 年のうちに推積したものである。この解析は、コケの種が 100 年に直径 4 mm の割合で生長するとの推定によるもので、Benedict, J. が Colorado 州 Front Range で考案したものである。気象条件、土壤条件が似ている Mayflower 峠谷でも応用できるものと考えられる。土石流の発生推定年の誤差は土石流発生間隔より大きいかもしれないが、砂礫円錐の下部までとどくような大きい土石流の発生頻度はだいたい 150~400 年に一度だと考えられる。

写真-1は4ヵ所の土石流のうち最大のものの先端の推積を示している。中央の垂直に立てた棒は1mスケールであり、右手前にみえるのは古い土石流の痕跡である。
(委員 田畠茂清)

(委員 田畠 茂清)

海岸汚染の予測と廃水の放流計画の決定

“Prediction of Pollution from Planned Wastewater Outfalls”

Harremoës, P.
Jour. Water Pollution Control Federation Vol. 38,
No. 8, pp. 1323~1333, August (1966)

デンマークの Danish アイソトープセンターを中心として行なわれている放射性アイソトープを利用した海岸汚染の研究は、1960 年以来、各種工場および下水処理場からの廃水の放流口の位置選定、長さの決定といったことや汚染の現況調査等に広く、有効に利用されてきて いる。

以下に過去5年間に経験してきた2~3の項目についてまとめてみる。

1) 連続放流と一時点放流の差について アイソトープなどのトレーサーを使って汚染の状況を追跡していく場合もっとも注意して解析していくなければならない

